

ITのちからで社会の基盤と未来の幸せを支える

第53期 株主通信

2019年6月1日～2020年5月31日

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.

TOP MESSAGE

トップメッセージ



ソフトウェアで社会インフラ分野の 安全・安心、快適・便利に貢献してまいります

令和2年7月豪雨により被災された皆様方には心よりお見舞い申し上げます。また、コロナ禍により色々なご不便や不安等が伴う日々が続いておりますが、株主の皆様におかれましては、くれぐれもご自愛の程を心よりお祈り申し上げます。社会インフラへの貢献を謳う当社といたしましても、安全・安心で快適な毎日が一日でも早く戻ることをお祈り申し上げます。

代表取締役社長

上石 芳昭

上場来最高業績を3期連続で更新

当期の主な連結業績として、売上高は77億70百万円(前期比7.7%増、計画比2.0%増)、営業利益は7億27百万円(同18.3%増、同14.6%増)、経常利益は7億85百万円(同18.1%増、同14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億58百万円(同11.5%増、同18.8%増)となり、売上・利益ともに上場来最高業績を3期連続で更新しました。

売上面では、全社的に良好な受注環境が継続する中、グループ会社間の連携による請負化とオフショア開発の拡大、また、協力会社の積極活用が売上増に繋がりました。利益面では増収効果に加えて、プロジェクト管理の強化による生産性向上や、作業工程の効率化が奏功しました。

期中終盤にかけてはコロナ禍の影響が懸念されましたが、

業績への影響は限定的でありました。中計最終年度への重要な橋渡しとなる当期において、過去最高業績の達成というご報告を株主の皆様へ行えることを嬉しく思っております。

獲得事業の主力化と新分野の開拓に向けて セグメントを変更

当社が属する情報サービス産業ではIoTやAI、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でのICT活用が進んでいます。さらにはサイバー攻撃への防御としてセキュリティ技術の高度化も求められるなど、市場は堅調に推移するものと見込まれていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後のIT投資の動向については慎重に見極めていくことが必要な状況となっています。

このような状況の中、いよいよ中計最終年度を迎える当社では、中計の大きな柱として掲げる「獲得事業の主力化と新分野の開拓」に向けて、「産業・公共システム」と「ITサービス」の2つのセグメントを「産業・ICTソリューション」として統合することとしました。今後、当セグメントでは、構築と開発の技術を融合しながら、産業・社会インフラ分野の制御系・情報系システム開発や、次世代汎用技術であるAI/画像処理/クラウドを駆使したシステム開発などに事業領域を拡大してまいります。

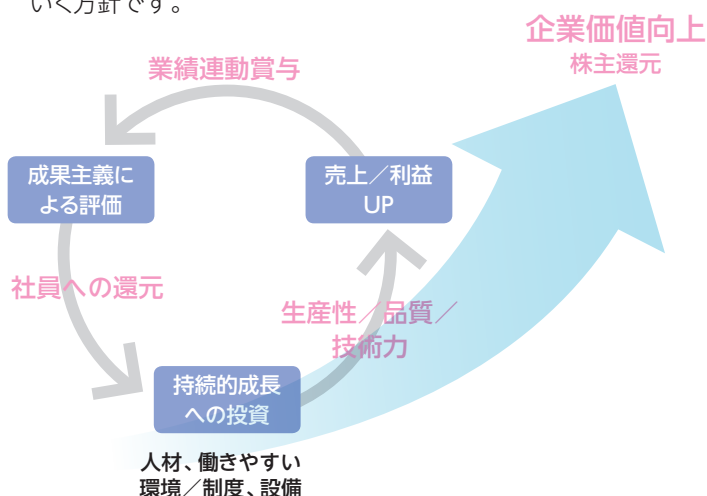
またこの最終年度では大きく次の3つ、①組織力を活かした「大規模請負案件へのチャレンジ」、②全社業績の伸長のために各事業部の技術力・営業力の共有を図る「事業部間の連携の強化」、③グループ各社の強み・シナジー効果発揮へ向けた「グループ会社間の連携の強化」、を重点取り組みテーマとして掲げました。これらのテーマのもと、各セグメントでは様々な施策へ積極的に取り組み(次頁下ご参照)、中計最終年度としての成果創出に向け尽力してまいります。

持続的成長への継続的投資

物心両面から持続的成長の基盤を構築すべく、当社では「持続的成長への投資」として、働きやすい環境への投資や人材への投資、働きやすい制度の活用と見直しを継続して積極的に進めています。こうした投資が社員の活力や生産性向上に繋がり、それにより得られた売上/利益を成果主義による評価で業績連動賞与として社員に還元することで、社員のさらなる活力や生産性向上が図られるという好循環を生んでいます。

この基本方針は、例えコロナ禍にあろうとも変わりはありません。

一連のポジティブスパイラルを持続的成長における大切なコアのメカニズムとして据えながら、一層の企業価値向上と株主様をはじめとするステークホルダーへの利益還元に努めていく方針です。



来期(2021年5月期)の業績見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響については、精緻に把握することが困難であり、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみを織り込んだ上、来期の連結業績見通しは、売上高74億30百万円、営業利益5億70百万円、経常利益6億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億45百万円を計画しています。

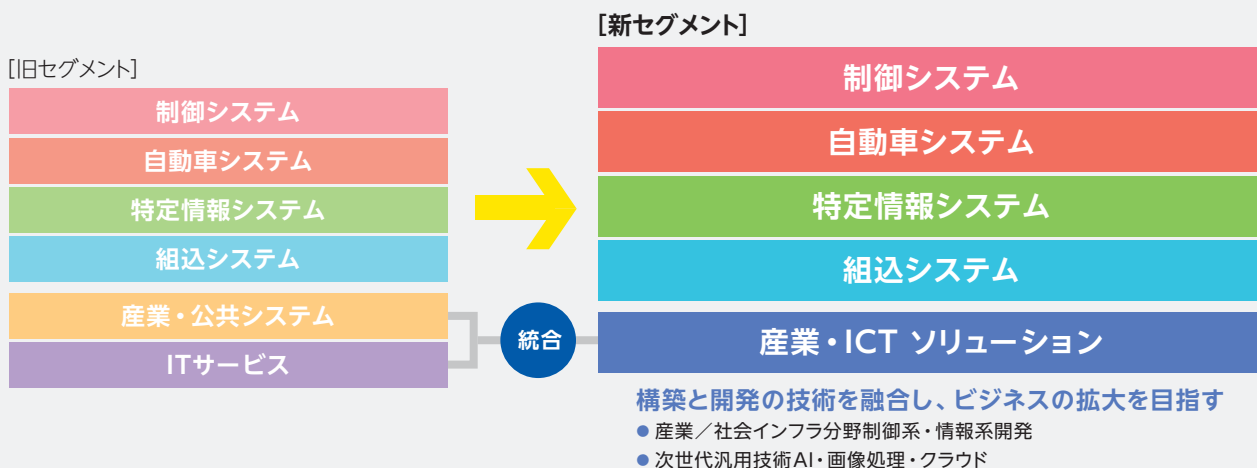
株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CLOSE-UP

クロースアップ

セグメントの変更について

デジタルトランスフォーメーションにより、当社の事業分野である社会インフラ分野においても、AI・画像処理・クラウド等の次世代汎用技術が浸透し、システム開発に加えてシステム構築の需要が増えつつあります。そうした中、第5次中計の大きな柱である「獲得事業の主力化と新分野の開拓」に向けて、システム開発とITサービスを統合してさらにトータルでのシステムエンジニアリングサービスを提供するために、「産業・公共システム」と「ITサービス」の2つのセグメントを、「産業・ICTソリューション」に統合しました。今後、システム開発技術とシステム構築技術を融合し、ビジネスの拡大を目指してまいります。

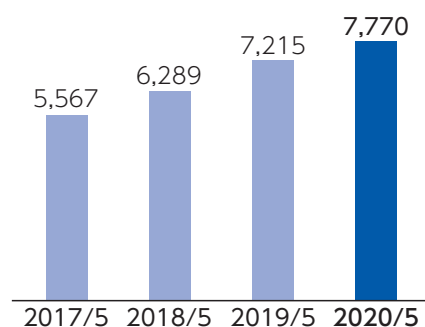


連結決算ハイライト

- 売上高は77億70百万円(前期比+5億55百万円)、営業利益は7億27百万円(同+1億12百万円)
⇒ 上場来最高の業績を3期連続更新
- 新型コロナウイルス感染防止対策として、リモートワーク環境の整備・推進を積極的に顧客へ提案
⇒ 業績への影響は軽微

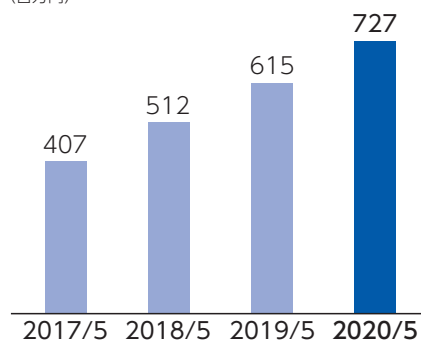
売上高

(百万円)



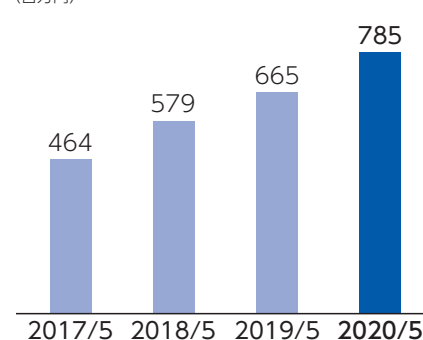
営業利益

(百万円)



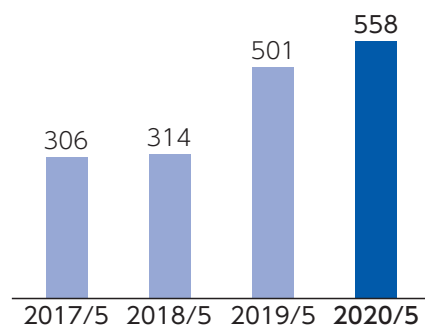
経常利益

(百万円)



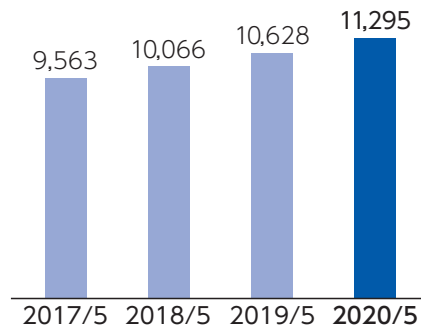
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



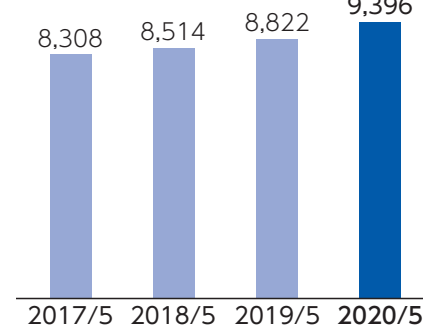
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)

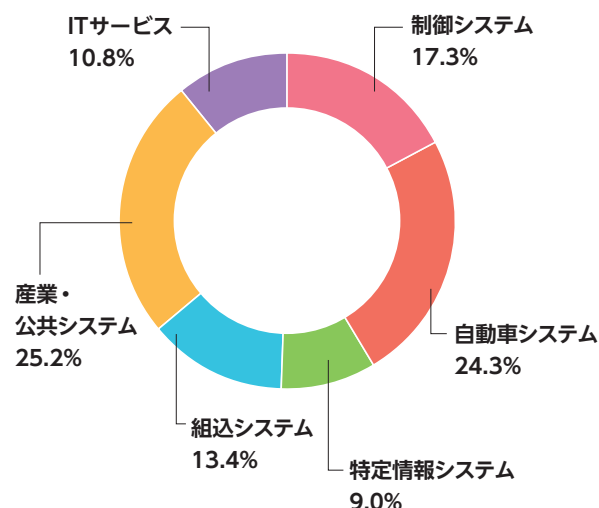


2020年5月期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高(前年同期比)	利益(前年同期比)
制御システム	1,344 (+4.2%)	317 (+10.2%)
自動車システム	1,887 (+1.0%)	449 (+7.1%)
特定情報システム	699 (+17.7%)	169 (+58.0%)
組込システム	1,044 (+9.9%)	254 (+16.8%)
産業・公共システム	1,957 (+21.9%)	419 (+14.4%)
ITサービス	836 (△7.6%)	144 (△10.9%)

2020年5月期 売上高構成比



株価推移



「第5次中期経営計画」

最終年度（2021年5月期）における
セグメント別重点テーマ

制御システム

- エネルギー分野は電力会社との直接取引の規模拡大
- 新ビジネス(エネルギーマネージメント、工場自動化)開拓
- ATOS、新幹線は高効率／高利益率の維持と担当範囲拡大
- 在来線運行管理システム機能の一括受注

自動車システム

- AD／ADAS関連のさらなる担当範囲／作業規模の拡大
- 車載情報はBSP開発の作業規模拡大、CASE関連への参入
- 新規顧客(Tier1)の開拓
- 新型コロナ影響後の自動車業界の成長に備え、教育への継続投資(AUTOSAR、A-SPICE)

※BSP: Board Support Package (組込Linux)

※CASE: コネクティビティ(接続性)、オートノマス(自動運転)、シェアード(共有)、エレクトリック(電動化)

特定情報システム

- 既存危機管理分野での業務範囲、作業規模の拡大
- 危機管理の次期大型請負案件に向け積極提案
- 既存顧客は人脈を活かして新規事業を開拓
- 画像認識／識別は技術力を活かし、新規顧客開拓

組込システム

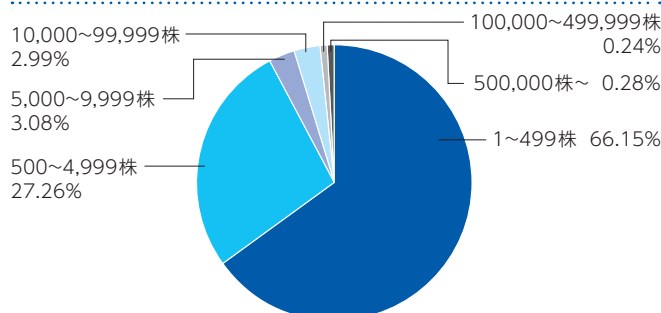
- 半導体事業は新分野の開拓／規模拡大、より付加価値の高い製品への参入
- 建設機械事業は顧客への積極提案、請負範囲／規模の拡大
- 医療／IoT事業は既存顧客で新規案件獲得、新規顧客開拓
- 体制拡大に向けたマネージャー教育と技術者教育の継続

産業・ICT ソリューション

- システム開発技術とシステム構築技術を生かしたクラウド関連の新規案件／新規顧客の開拓
- 次世代汎用技術(AI、画像処理、クラウド)を生かした新規案件の獲得と新規顧客の開拓
- ヘルスケア事業の開拓と(インド)オフショア開発を活用

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり13円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり26円となりました。2021年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金26円(中間配当金及び期末配当金各13円)となる予定です。

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031



株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

コーポレートデータ (2020年5月31日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	544名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 川崎事業所を京浜事業所に改称 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転

役員 (2020年8月27日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	上石 芳昭
取締役	多田 俊郎
取締役	松岡 仁
取締役	坂巻 詳浩
取締役	東 智
取締役	名古屋 敦
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	川畠 匡博
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル 2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
横浜事業所	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-2-23 シンデン本社ビル2F TEL:045-872-2800 FAX:045-872-2801

事業部 (2020年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
車載システム事業部	車載第1BU 車載第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システムBU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICT第1BU ICT第2BU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技术産業園区
软件园五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368

株式会社アルゴリズム研究所

事業内容: コンピュータソフトウェアの受託開発
(道路・消防防災・ETC、列車等)
〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南2丁目6番14号
小林ビル3F
TEL:03-3791-1191 FAX:03-3791-1896